

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課	■担当係	指導係
■評価事業名称	いわての復興教育学校支援事業		
■事業開始年度	令和元年度		
■評価事業コード	400200 - 108	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	
	■施策	03 学校・家庭・地域が連携した教育の充実	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	文部科学省「学校安全総合支援事業」の委託を受け、岩手県教育委員会が「いわての復興教育スクール(内陸部)」推進校を黒沢尻北小学校・上野中学校と指定し、復興教育推進体制の構築及び系統的・体系的な「いわての復興教育」の推進に取り組む。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	いわての復興教育学校支援事業			岩手の復興教育スクール(内陸部)推進校である黒北小、上野中教諭が東京都の先進校を視察のうえ、黒北小は3年生を対象に地域安全マップ作り、上野中は2年生を対象に避難所運営体験の取組を実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費				403	
人件費				76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				479	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

復興教育推進体制の構築及び系統的・体系的な「いわて復興教育」の推進が図られた。

問題点・課題等

令和元年度は、推進校の黒北小、上野中を指定し取り組みを行ったが、市内小中学校への波及が望ましい。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

令和元年度で体制構築づくりができたので、いわて復興教育推進のため、事業継続は不可欠。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了